

## 第四次長野市総合計画 施策指標の目標値の見直しについて

第四次長野市総合計画 前期基本計画に掲げる159の施策指標のうち、平成19・20年度と2年連続で目標を達成し、かつ、数値が伸びている指標、及び「累計による数値を用い、かつ、平成20年度に目標を達成している指標」の17指標について、次のとおり平成22年度から目標値の見直しを実施する(他の指標との整合性を図るため、原則として、信州新町・中条地区を除く)。

指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	現 状		見 直 し 後		単 位	担当課
						H23 目標値	設定根拠・算定方法	H23 目標値	設定根拠・算定方法		
041-02 民間活力の活用											
1 既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)	行革大綱実施計画に基づき民営化、民間委託、PFI事業、指定管理者制度等を実施した事業数	民間活力の導入・活用の取組状況の指標として示す	180	297	303	291	現状値180事業に、今後、民間委託等への移行を検討している111事業を加えたもの	306	H21現在の指定管理者制度導入304施設に、今後制度を導入予定の3施設を加え、廃止予定の1施設を除く	件	行政経営課
051-02 市民とともに行動する人材の育成と活用											
2 1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合	職員研修所主催の任意参加の研修等に参加した職員の率	行政課題の解決に積極的に取り組む職員育成の状況を見る指標として示す	8.4	10.0	11.3	10	ステップアップ研修・自主研修(外国語研修・自己啓発通信教育・自主研修グループ)他受講者数	12	当初より、ステップアップ研修及び自主研修グループへの計30人の参加増加を見込む	%	職員研修所
111-03 社会的援助を必要とする児童・家庭への支援											
3 児童扶養手当を受けていない世帯の割合	母子家庭世帯数のうち児童扶養手当を受給していない世帯数の割合	ひとり親家庭の経済的自立の指標として示す	36.0	40.9	42.4	36.0	母子世帯が増加している中、過去5年の平均値などから、現状維持を目指す	43.0	H20実績値に、直近3年間(H18~20)の児童扶養手当を受給していない母子世帯割合の平均伸び率を乗じる	%	保育家庭支援課
122-02 生きがいづくりの推進											
4 シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合	シニアアクティブルーム講座受講者のうち、修了後に自主グループでの活動を行っている者の割合	仲間づくりと生きがいづくりへの継続的な取組の指標として示す	40	85.6	105.5	70	生きがいづくり講座(パソコン講座除く)受講者数に対する自主グループ活動者数の割合 H21~H23は902人/1,287人 = 70% (自然増と年3%の増加見込)	142	H21~23の講座受講者数見込み(直近3年間の講座受講者平均296人×3年分)に対する、H21~23自主グループ活動者数見込み(H20実績360人が毎年30人ずつ増加)の割合	%	高齢者福祉課

資料2

指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	現 状		見 直 し 後		単 位	担当課
						H23 目標値	設定根拠・算定方法	H23 目標値	設定根拠・算定方法		
131-03 地域生活支援の充実											
5 手話奉仕員養成講座修了者数(累計)	市で主催する手話奉仕員養成講座修了者数累計	障害者とのコミュニケーション手段確保に向けた取組の指標として示す	139	167	195	184	2年に1度開催する講座で15人ずつ養成していく(H19、H21、H23)	223	H20実績値+H22修了見込み者28人(2年を1単位とした講座)	人	障害福祉課
131-04 早期療育体制 教育の充実											
6 障害児等の幼稚園 保育所における在園率	保育所 幼稚園に在園している障害児数及び発達相談児童数の割合	障害児と自然に接することができる育成体制の指標として示す	2.6	4.0	4.4	4.0	過去4年のデータを踏まえ、今後、約120人の受入を見込み、計443人となる(443÷11,162人=4.0%)	4.0	直近3年間(H18~20)の実績値平均は3.9%であり、入園を希望する障害児等はほぼ全員を保育園 幼稚園で受け入れていることから、現状目標値を維持する	%	保育家庭支援課
151-01 人権尊重の推進											
7 人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数	市内30地区人権同和教育促進協議会が主催する人権教育に関する研修会への参加者数	人権問題への意識啓発の取組の指標として示す	18,500	19,170	21,331	19,100	1地区当たり20人の増加を目標にする 30地区×20人=600人	21,600	H22の住民自治協議会の本格的スタートを踏まえ、H20実績値+1地区あたり10人増加(30地区で300人)を見込む	人	人権同和政策課
211-01 協働による取組の推進											
8 ながのエコサークル認定数(累計)	環境保全に積極的に取り組んでいる事業所で、3ランクに認定された事業所数(累計)	環境に配慮した事業活動を行う事業者数を表す指標として示す	131	186	216	175	現状+7件/年+期待値	250	H20実績値+年10件増加×3年(H21~H23)+期待値	件	生活環境課
211-02 環境教育と環境学習の推進											
9 こどもエコクラブ会員数	小中学生対象の環境活動クラブであるエコクラブの会員数	小中学生の環境に対する意識高揚の度合を表す指標として示す	255	1,033	1,050	560	目標56クラブ 各クラブのメンバー平均10人	1,080	目標54クラブ(市内全54市立小学校区に1クラブずつ設置) 1クラブあたり20人	人	環境政策課

資料2

指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	現 状		見 直 し 後		単 位	担当課	
						H23 目標値	設定根拠・算定方法	H23 目標値	設定根拠・算定方法			
221-04 健全な物質循環の確保												
10	家庭での雨水貯留施設による貯留量(累計)	家庭での雨水貯留施設の設置により貯留できる雨水の量(累計)	雨水の循環に寄与する取組の成果を表す指標として示す	396,000	940,100	1,084,800	936,000	現状+目標件数150件/年×平均貯留量600リットル	1,373,000	H20実績値+(県の助成により件数が急増したH18・19を除く直近5年の年平均申請件数180件+期待値20件)×3年(H21~23)×平均貯留量480リットル	リットル	河川課
321-01 交通安全対策の推進												
11	交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により交通安全教育講習を受講した市民の数	市民の交通安全意識の高揚等を図るための取組をみる指標として示す	6,840	9,316	11,001	9,000	1年ごと360人の受講者を増やす	9,600	H20実績値9,515人(大規模な受講者数となった小学校の児童を除く)に、直近3年間(H18~20)の平均伸び率を乗じる	人	交通政策課
321-02 防犯対策の推進												
12	自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している団体の数	市民等が地域で自主的に活動する組織づくりの成果を示す	69	82	88	84	行政区30地区中、現在15地区で69団体が活動しており、未実施地区15地区に最低1団体の結成を見込む	30	H22の住民自治協議会の本格的スタートにより、地域の防犯活動は住民自治協議会に集約されることから、30地区の全住民自治協議会への防犯活動の部署の設置を目標とする。なお、既に目標値は達成しているが、今後、住民自治協議会の増加は見込まれないことから、新目標値を維持する	団体	地域振興課
522-02 中山間地域の魅力の向上												
13	中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域(13地域)の都市農村活動参加者の延べ人数	中山間地域への理解や関心の増加をみる指標として示す	15,016	28,263	33,010	18,600	年600人ずつ増加を見込む	38,000	H20実績値に、H21は鬼無里イヤーの増加3,909人(直近3年間(H18~20)の平均増加者数)及びH22・23は目標値設置当初の年増加者数600人を加える	人	農政課

## 資料2

指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	現 状		見 直 し 後		単 位	担当課
						H23 目標値	設定根拠・算定方法	H23 目標値	設定根拠・算定方法		
523-02 <b>親しみのもてる森林づくり</b>											
14 森林体験への年間参加者数	市が行う森林体験事業の参加者の延べ人数	森林への理解、関心の増加をみる指標として示す	186	1,587	2,124	400	今後小学生を中心に森林体験活動の増加を見込む	2,300	CO2削減に取り組む企業・市民へのPR活動による取組を行うことによりH20実績値の1割増を見込む	人	森林整備課
551-02 <b>勤労者福祉の充実</b>											
15 勤労者福祉施設の年間利用者数	中高年齢労働者福祉センターの利用者数及び勤労青少年福祉施設の利用者数(35才以下)	勤労者の福利厚生や学習機会の提供に対する活用度をみる指標として示す	50,571	58,396	62,022	50,000	対象人口の減少が見込まれるため、利用者数では現状維持とし対象人口利用率で増加とする	68,000	指定管理者制度導入後、利用者が年々増加していることからH20実績値+1施設あたり1,000人の増加×3年(H21~23)	人	産業政策課
611-02 <b>中心市街地の再生</b>											
16 中心市街地交流拠点施設の年間利用者数	もんぜんぷら座・生涯学習センターの年間利用者数	交流拠点としての基盤整備の取組の成果を表す指標として示す	233,734	347,966	368,209	337,000	もんぜんぷら座の活用、生涯学習センターの新設によるもの	368,000	H18実績値300,700人に、5年(H19~23)のもんぜんぷら座・生涯学習センターの増加分(67,300人)を加える。なお、既に目標値は達成しているが、もんぜんぷら座は全館利用されており、これまでのような増加は見込まれないことから、新目標値を維持する	人	まちづくり推進課
622-01 <b>広域道路網の整備</b>											
17 都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長	市内の道路網整備の進捗状況を指標として示す	51.7	53.4	54.0	54	過去のデータから整備率0.5%/年として算出	56	H20実績値+過去10年の整備実績平均率0.98%×3年(H21~23)	%	都市計画課